

## コメント

# 新教育課程に対する高校の対応方針と教科履修設定

—山村・荒牧論文および荒牧・山村論文へのコメント—

益田 祐一（お茶の水女子大学）

2003年4月より実施がはじまった、高等学校における新教育課程に対しては、すでに多くの議論があり、高等学校の現場においても、その対応に苦慮している話もしばしば耳にする。ここで取り上げた2つの論文は、新しい指導要領に対し、高校がどのような方向で望み、また、それが、履修設定にどのように反映されているかを、大学入試センター研究開発部試験環境研究部門により実施された、全国の全日制普通科高等学校を対象とした「教育課程の編成に関する調査」の結果から抽出されたデータに基づいて、示したものである。両論文によって示されたアンケート結果は、我々がこれまで判然と感じてきたことを、極めて多量なデータに基づいて数値化したものとして意義深いし、また、本データについては、さらに解析を工夫することにより、新たな側面を浮き彫りにすることも期待できる。

まずはじめに、山村・荒牧論文（新学習指導要領に普通高校はどう対応したか—「教育の基調の転換」と教育課程の編成方針—）についてコメントする。本論文は、新教育課程への移行における「教育の基調の転換」を「知識偏重・受験学力」から「生きる力」、「詰め込み」から「ゆとり」、「画一的」から「個性を生かす」教育への転換とし、これが、高校における教科編成の方針にどのような効果を及ぼしたかについて、全日制普通科設置校の30%あまりに及ぶ1248校に対するアンケート調査の結果に基づいて記されている。

アンケートの方式は、高校における“本音”により近いものを得るために、あえて、質問に対し自由に文章や語句で回答させる方式

（オープンエンド方式）を採用している。アンケート結果の数値化は、旧課程から新課程への教育基調の転換を3つのカテゴリーに分類し（論文中図1）、それぞれを表現するキーワードを設定し（論文中表1）、それぞれのカテゴリーに属するキーワードを記述式回答文のなかから抽出する方法をとっている。語句の選定の問題や、語句の意味が文脈中で異なるなどの批判もあるかもしれないが、極めて多くの高校からの回答に対する結果であることを考慮すれば、新教育課程に対する教科履修設定方針の傾向を客観的に示す有用な結果といえる。示された数字の絶対値に関する議論には注意が必要ではあるが、高校の進学率別比較や、設置者の違いによる傾向の違いといった、相対的な違いを見る上では、重要な結果である。たとえば、「ゆとり」、「個性を生かす」を編成方針としている高校は、進学率と負の相関を示し、「詰め込み」、「旧学力」は正の相関を示す結果は、我々が、判然と感じてきたものを数値的に表現されたものとして貴重であろう。

本論文の結果からは、特に進学率の高い高校において、教育課程の変化にかかわらず、大学受験のために、教科・科目編成を適合させようとしている姿が示されている。著者らが述べているように、新教育課程による教育基調の転換がはかられても、いわゆる進学校においては、高校教育が大学入試制度や入試方法に強く依存していることを、あらためて認識させられるものである。

一方、このような各高校に教科編成の方針が、科目開設に具体的にどのように反映されたかを、上記山村・荒牧論文と同様に、大学

入試センター研究開発部によるアンケート結果から抽出したものをまとめたものが、荒牧・山村論文（「2年後の学生が高校で学んでくるもの」-文理・進学率別にみた高校新課程の実施状況-）である。具体的には、国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語の6教科39科目について、各高校における開設科目、履修単位数などを、文系、理系のコース別、および大学進学率の水準別に集計した結果が、本論文には示されている。

本アンケート結果は、「理科」や「地歴・公民」の履修単位数や科目開設率にみられるように、進学率の高い高校において、依然として大学受験に、科目編成やその履修が強く方向付けられていることを示しており、これは、上記山村・荒牧論文において示された、各高校の教育方針が、具体的に教科編成に具象化されたものとして受け取ることができる。

一方、新教育課程における、学校5日制による授業日数の削減や新設科目の創設といった制約が、このような、文系、理系の履修科目、単位数の偏りを助長しているとの見解が論文中で示されている。たしかに、そのような傾向は良く耳にすることではあるが、もし、新教育課程実施前の同種の調査結果との比較があれば、その程度とともに、よりはっきりした見解が示されたであろう。同様に、補習や時間外授業の実施率（論文中表1）の結果についても、新教育課程の実施による影響については、ここに示されたデータからは一概に判断はできないであろう。

大学において、入試科目の設定や、入試制度の変更、さらには、基礎教育あるいは補

間・補習授業の内容や編成などを検討する際に、高校で、学生が何をどの程度学んできたかという絶対的な尺度というよりは、たとえば、新教育課程の実施前後で何が変わったかという相対的変化を判断基準とする場合が多い。この意味でも、本論文で行われている様な調査を継続的に行い、教育制度や入試制度の変換に伴い、何がどう変化したかを相対的に示すようなデータの収集は、今後継続すべきプロジェクトとして重用だろう。

山村・荒牧論文 および 荒牧・山村論文で示された結果を一口で言えば、新教育課程の実施の如何に関わらず、少なくとも進学率の高い高校においては、大学受験がその教育の方向を概ね支配していることを示している。新教育課程の実施における教育の基調の転換の重要なパーツのひとつが、「知識編重・受験学力」から「生きる力」への転換であるとするならば、高校教育の現場では、教育の基調の転換が十分に行われないうまま、単に教科内容のみの変更が行われているという大きな不整合が生じていることになる。今回のアンケート調査の結果を積極的に評価するならば、大学入試制度の転換により、高校教育の改革をイニシエートすることになるが、その一方で、大学の価値観に基づく入試制度の変革では、中等教育の持つ本来の理念を達成させる道を見つけるのは困難である。この意味では、中等教育の理念に基づいた高大連携教育のプログラムの開発が、大学入試と高校教育の整合性を保つ上で重要になってくるのであろう。